

2023年12月15日

令和6年度与党税制改正大綱への会長コメント

一般社団法人日本化学工業協会

会長 福田 信夫

9月の定例会見で税制改正要望につきご報告申し上げましたが、先般の総合経済対策では、デフレ経済から脱却して成長型経済に転換するための、持続的賃上げ、供給力強化に資する予算、税制、規制改革等の様々な政策がとりまとめられ、業界としてもその内容を高く評価し、期待しているところです。

そうした中で、昨日14日には令和6年度与党税制改正大綱が決定され、経済対策で検討するとされていた、「戦略分野国内生産促進税制」と「イノベーションボックス税制」、そして中堅企業税制が具体的にとりまとめられました。これらの税制の創設は化学業界にとっても重要なものですので、ご紹介いたします。

特に、「戦略分野国内生産促進税制」は、戦略的な長期投資が不可欠となるGXを中心とした分野における国内投資を促進するため、対象となる物資の生産・販売量に応じて減税を行うものであり、化学業界としてGX推進に必要な製造プロセスの革新に向けた後押しになるものであると考えます。当該税制の活用をはじめとしてGXを推進していきたいと思えます。

さらに、「イノベーションボックス税制」は、国内研究開発で生まれた知財から生ずる所得に着目し優遇する税制で、知財の創出・活用の推進とわが国の立地競争力の向上に資すると考えています。これまでの研究開発税制と両輪をなす税制であり、今後の研究開発・イノベーションが更に加速することを期待しております。

また、国内投資・賃上げやサプライチェーンの中核を担い、日本経済の基盤となる中堅企業に着目した税制が新たに創設されました。設備投資、持続的な賃上げ、M&A・グループ化による収益力の強化は、中堅企業の成長・発展を通じて、我が国化学業界の競争力の強化につながると考えます。

令和6年度与党税制改正大綱には、このように化学業界にとって重要な税制の創設がいくつか盛り込まれたことを歓迎し、活用を図ってまいりたいと思えます。これにより、企業が前向きな投資を拡大し、経済が成長経路にしっかりと乗っていくことを期待しています。